

平成 21 年度予算（案）



平成 20 年 12 月
内 閣 府

平成21年度予算(案)総表

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 予 算 額 (A)	平成21年度 予 算 (案) (B)	比 較 増 △ 減 額 (B-A)
内 閣 府 本 府	481,969	466,223	△ 15,746
[主な内訳]			
1 経済財政政策の推進	3,961	3,332	△ 628
2 科学技術政策・イノベーションの推進	1,674	1,472	△ 202
(1) 科学技術の戦略的推進	507	458	△ 49
(2) 原子力政策の推進	297	240	△ 57
(3) 日本学術会議活動の推進	870	775	△ 95
3 暮らしと社会	7,535	3,488	△ 4,047
(1) 少子化対策・仕事と生活の調和の推進	264	265	1
(2) 男女共同参画社会の実現	420	400	△ 20
(3) 共生社会の形成	2,602	2,530	△ 72
(4) 市民活動の促進	305	293	△ 12
4 国民の安全・安心の確保	8,009	7,853	△ 157
(1) 防災対策の充実	5,224	5,151	△ 73
(2) 交通安全対策の推進	354	333	△ 21
(3) 原子力の安全確保	944	848	△ 96
(4) 食品の安全性の確保	1,487	1,520	33
5 地方の自立と再生	147,371	148,621	1,250
(1) 地方再生戦略の推進	147,245	148,506	1,261
(2) 地方分権の推進	121	110	△ 11
(3) 道州制特区の推進	5	6	0
6 沖縄政策・北方対策の推進	256,064	245,610	△ 10,454
(1) 沖縄振興への取組	255,133	244,693	△ 10,440
(2) 北方領土問題の解決の促進	931	917	△ 14
7 その他の主な政策			
(1) 栄典事務の適切な遂行	3,007	2,930	△ 77
(2) 政府広報・広聴活動の推進	9,239	9,058	△ 181
(3) 公文書等の管理・保存体制の充実強化	1,967	2,166	198
(4) 国際平和協力業務等の実施	523	546	23
(5) 化学兵器禁止条約の実施	15,464	13,922	△ 1,542
(6) 拉致被害者等の支援	50	50	0
(7) 公益法人制度改革の推進	778	574	△ 205
○消費者庁の創設等 「生活者や消費者が主役となる社会」の実現	—	9,326	9,326
(参考) 消費者行政強化のための平成20年度補正予算措置		26,474百万円	
総 計	481,969	475,549	△ 6,420

(四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。)

平成 21 年度 予算 (案) 総括表

区 分	平成 20 年度 予 算 額 (A) 百万円	平成 21 年度 予 算 (案) (B) 百万円	対 前 年 度 比較増△減額 (B - A) 百万円
皇 室 費	6,774	6,705	△ 70
内 閣 府 所 管			
内 閣 府 本 府 等	481,969	475,549	△ 6,420
宮 内 庁	11,065	10,980	△ 84

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

平成21年度予算(案)における主な事項等

平成20年12月
内閣府

(単位：百万円)

1	経済財政政策の推進 (3,332)	
	○ 高度人材受入アクションプログラムの推進(新規)	14
2	科学技術政策・イノベーションの推進 (1,472)	
	○ 大学教育の分野別質保証の在り方(新規)	35
3	暮らしと社会 (3,488)	
	○ 新「子ども・子育て応援プラン」セミナー(仮称)(新規)	18
	○ 仕事と生活の調和政策研究(新規)	22
	○ 地域における男女共同参画促進総合支援(新規)	83
	○ 「青少年ネット環境整備法」施行関連経費(新規)	52
	○ 地域における若者支援のための体制整備モデル事業(拡充)	103
4	国民の安全・安心の確保 (7,853)	
	○ 地震防災対策の推進	1,264
5	地方の自立と再生 (148,621)	
	○ 「地方の元気再生事業」の推進	3,750
	○ 地域再生基盤強化交付金の充実	144,608
6	沖縄政策・北方対策の推進 (245,610)	
	○ 沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の着実な推進	11,232
	○ 沖縄不発弾等対策経費の拡充	457
	○ 北方領土返還要求運動の推進	31
7	その他	
	○ 公文書等の管理・保存体制の充実強化	2,166
	≪消費者庁の創設等 (9,326) ≫	
	○ 情報集約分析機能、司令塔機能の整備	848
	○ 個別作用法の移管等に伴う事業の実施	4,493